

通園のしやすさに着目した 横浜方式の保育整備の立地評価に関する研究

寺内 義典¹・有賀 敏典²・青野 貞康³・大森 宣暁³

¹正会員 国士館大学 理工学部理工学科（〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1）
E-mail:terauchi@kokushikan.ac.jp

²正会員 (独)国立環境研究所社会環境システム研究センター（〒350-8506 茨城県つくば市小野川16-2）
E-mail:ariga.toshinori@nies.go.jp

³正会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻（〒160-0004 東京都文京区本郷7-3-1）
E-mail:sada@ut.t.u-tokyo.ac.jp E-mail:nobuaki@ut.t.u-tokyo.ac.jp

2009年、横浜市が掲げた「保育園待機児童解消プロジェクト」は、多岐にわたる取り組みが実り、2013年4月に待機児童ゼロを達成した。さまざまな取り組みの中でも、行政が協力で民設民営の保育園設置を後押ししたことがひとつの特徴である。困難な定員増の実現方策として国や他自治体の横浜方式への関心が高まる中で、待機児童数だけでなく質的な面からの評価検証も必要である。

本研究の目的は、新設保育園の立地が利用者の利便のよい場所となっているかを検証することである。横浜市に住む未就学児を持つ子育て世帯の親への意識調査から、保育園の立地が通園におよぼす影響と、その背景にある保育園選択の困難さを明らかにする。これらの知見からGISを用いた保育園の立地評価について、その手法を検討する。

Key Words : Nursery, Questionnaire Survey, Site Evaluation

1. はじめに

子育て世帯のうける制約を考えると、バリアフリー法等による交通施設や建築物のバリアフリーが進み、子連れの外出について環境整備が進みつつある。一方で、保育園等待機児童の問題については、大都市部を中心とした困難な課題のひとつである。国際比較からも、日本の育児の担い手が母親である女性に偏っている。女性の社会進出を進める上で、保育園（こども園、幼稚園の預かりをあわせて「保育園等」と記す）の意義は大きい。少子化の進行による労働人口は長期的に減少傾向となるため、出生率を高めることと女性の労働力を高めることは、財政や社会経済の持続的発展に必要な課題とも言える。

自治体による保育園等の整備や支援が進み、待機児童の解消に期待が高まっているが、児童福祉分野からの保育の質に关心が集まっている。一方で、子を預ける立場である親（子育て世帯）が受ける制約の解消については着目されていない。本研究では、急速に保育園等の整備が進む横浜市を対象として、通園送迎に着目した保育園等整備の立地評価を目的とする。

2. 立地評価の視点

(1) 送迎に着目した立地評価

保育サービスの評価には、待機児童解消に象徴される量的な問題がベースにあるが、健全な子の育ちを支える次世代育成支援を目的とした保育の質の視点と、親の就労等を支える女性の社会進出支援や少子化対策を目的とした視点がある。前者の保育の質の視点については、児童福祉分野の対象と考え、本稿では子育て世帯の制約解消にむけて、後者の視点による評価を目指し、特に送迎に着目した立地評価の確立を目指す。

(2) 対象市の取り組みと着目点

2009年8月、待機児童対策を公約に掲げた林氏が横浜市長に就任し、10月には市長直轄のプロジェクトが始まった。横浜市の取り組みはハード・ソフトの多岐にわたる総合的な施策である。そのうち保育園等整備についてみると、公設や公営の認可保育園等ではなく、整備と運営を民間に任せ、それを徹底的に支援した。その結果、2010～'13年に、140ヶ所の保育園等が新設、約1万人の定

員増加を達成し、他の取り組みとあいまって、2013年の4月に待機児童解消を宣言するに至った。

この取り組みにより多くの保育園が整備され、取り組み前より送迎の利便が高まるエリア、送迎の時間短縮がなされるエリアがあるはずである。

一方で、横浜方式では自治体自らの意思で立地を決定せず、保育需要予測から立地を誘導している。民間の新設保育園の立地は、事業者の経営の観点が強く考慮されると考えられるため、需要の高い場所に立地が進むと予想される。待機児童解消において、有効な側面もあることが予測されるが、需要の高い地域で立地が過密となり、相対的に送迎の利便が高まるエリアが狭まることになる。また、需要の低い地域では立地が進まず、送迎の利便がまったく向上しないエリアもあると考えられる。

また、保育園に通えるエリアの保育需要が、定員以上に高い場合は、より遠い保育所に入園することになるケースもある。エリアの定員充足状況も評価する必要があると考える。

3. 送迎についての意識調査

ウェブアンケートにより、保育園等の送迎に関する意識を調査した。実施概要は表-1の通りである。

保育園等の選好理由を図-1に示す。「自宅に近い」について、74%が重要と回答している。最も重要な項目としても44%が重要と回答しており、他と比べて群を抜いている。その後は、保育園等のスタッフや施設等に関する項目がならぶ。立地に関する項目としては「自宅最寄り駅に近い」が26%と続き「勤務先に近い」は14%にとどまった。

自宅から保育園等を経由し勤務地までの所要時間の平均値を表-2に示す。全体平均で66分となっているが、送迎がない場合は44分となる。増加分（保育所へ移動するための時間と立ち寄り時間の計）は、およそ20分である。兄弟姉妹が異なる保育園等に通う場合（トリップ数が3）の場合、ひとつの保育園等で送迎が完了する場合（トリップ数は2）に比べて20分程度の増加となっている。望んで異なる園に通うケースもあるが、より多くの時間がかかるとなる。

現状より送迎しやすい保育園の有無に関する設問を表-3に、入園している園の申込時点での希望順位を表-4に示す。今より送迎しやすい保育園があると回答した割合は約半数に上っており、必ずしも最寄りに入園しているわけではない。また、第1希望に入園できていない割合は、さほどではないが2割強ほどであった。

これらより、多くの子育て世帯にとって、自宅に近い保育園の必要性は高いにもかかわらず、一部に兄弟で異なる保育園や、不便な場所の保育園に送迎を強いられて

いるケースはあると考えられる。

表-1 アンケート実施概要

集計対象	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市在住、共働き、休業中でない ・未就学児を持つ親 ・保育園等を利用している ・週一度以上の送迎をしている (98サンプル)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・個人属性、世帯構成 ・就労の現状と意識 ・保育園等の選好 ・送迎・通勤の実態 (目的トリップ別の時間・手段等)
調査方法	インターネットアンケート (楽天リサーチ株式会社)
調査日	2014年4月4日～14日

※ 東京特別区、横浜市、川崎市を対象に実施した調査から上記対象者に限定して集計した。

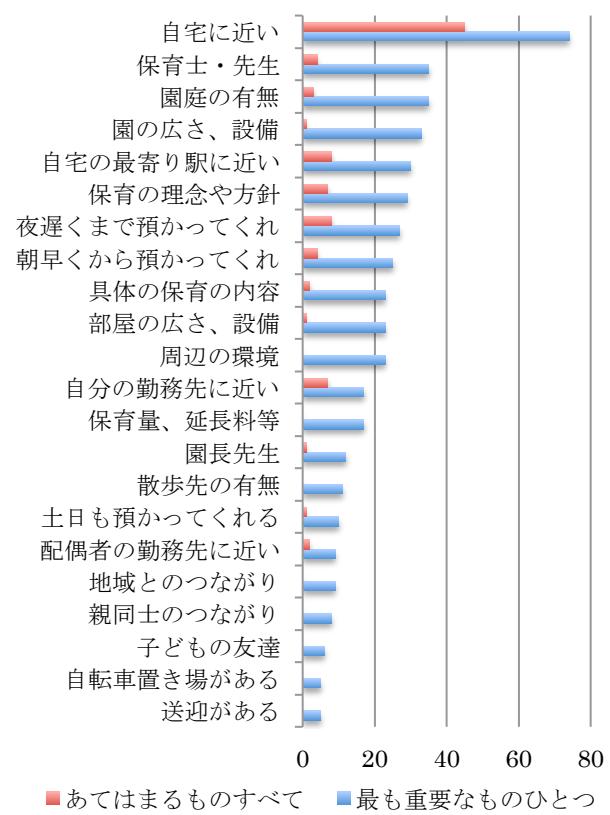


図1 保育園等の選好理由 [n=98]

表-2 自宅から保育園等を経由し勤務地までの所要時間

トリップ数	n	所要時間 [分]		
		送迎あり	送迎なし	増加分
2	83	64	45	19
3	11	83	44	39
全体	94	66	45	21

※ 回答が整合しない者と在宅勤務者を除き、勤務地が毎日同じ者のみで集計した。

表3 現状より送迎しやすい保育園の有無

n	ある	ない	その他
94	44	46	4
	47%	50%	3%

表4 現状で入園している園の申込時での希望順位

n	希望順位							
	1	2	3	4	5	6	7	8
94	73	13	4		2		1	1
	78%	14%	4%	0%	2%	0%	1%	1%

4. GISによる立地評価

(1) 立地評価の考え方

送迎のしやすさについて、梅澤ら¹⁾は、自宅に近い、駅に近い、職場に近い、の3点から評価している。今回の意識調査の結果、横浜市では自宅に近いことが非常に重要視されていることから、まずこれを基本に考えるものとする。

ただし、所要時間の増加に影響を及ぼすのは、自宅からの近さより、通勤経路上から保育園が離れていないことが重要となる。こうしたことから、保育園が自宅に近いだけでなく、通いやすい場所に立地した保育園の選択可能性も評価の基準として考えられる。評価エリアに位置する保育園ごとの定員充足率（=利用者数／定員数）を評価に組み込む必要がある。

(2) GISを用いた評価システムの構築

プロジェクトが始まった直後の待機児童最多を記録した2010年4月と、待機児童の解消を宣言した2013年4月の2時点比較が可能なGISを構築する。横浜市ウェブサイトより、すべての認可保育園および横浜保育室の住所、利用者数、定員、設立時期をよみとり、データベース化した。さらに2010年国勢調査より、町丁目別の未就学児数等の人口データを整理し、分析できるものとした。

これにより、プロジェクトによって整備された保育園の近くに住む未就学児童数等の算出が可能である。

(2) 近さの基準設定とGISによる評価法

自宅からの近さについて、横山ら²⁾は、通園所要時間の0~10分以内と考え、半径470mの圏内であるとした。川端³⁾は、通園限界距離は10分程度と述べている。こうした既往研究から、ここでは半径500mをひとつの基準とする。また、さきの横山らは、保育園が駅に近いと感じる距離を200mと設定している。

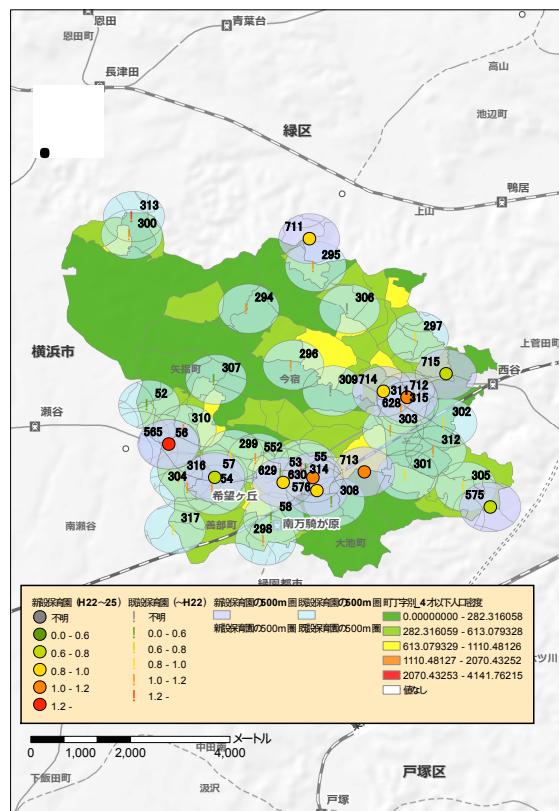


図2 構築したGIS

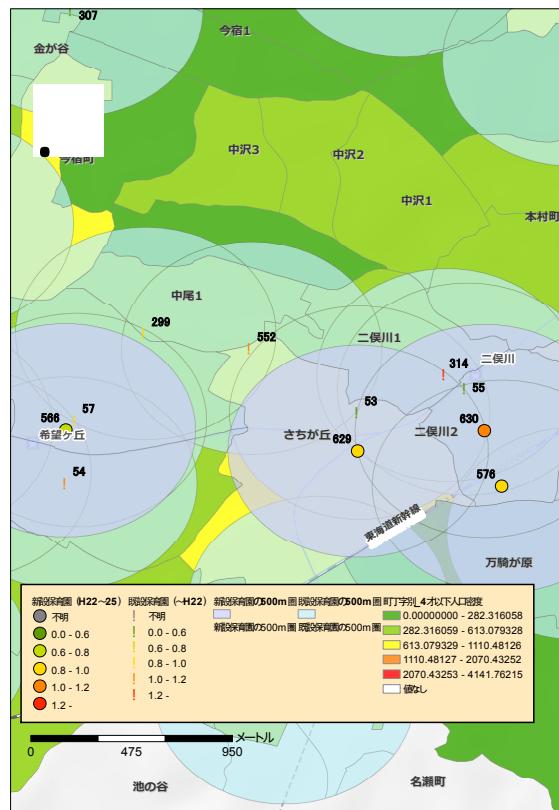


図3 保育園の集中エリア

そこで2010年4月時点での保育園（既設園）を中心とする半径500m圏内と、2010年4月から2013年4月に整備された保育園（新設園）を中心とする半径500m圏内を描画する。つぎに、新設園の圏内のうち既設園の圏内と重なる部分を取り取ることで、新設園によって自宅と保育園が近くなるエリアを示すことができる。このエリアの未就学児童数を算出することで、その新設保育園の立地を評価する。

(3) 保育園の選択可能性からみた評価

図3は、横浜市内のある駅周辺について、GISを使って保育所の立地を確認したものである。青円は新設園の圏内を示し、緑円は既設園の圏内を示す。この図のように、保育需要が見込める地域では、新設園と既設園が過密となりがちである。その結果、左の新設園はおおいに定員充足率が下がっていることに対して、図の右の3つの新設園はどれも1.0を越えており、選択可能性が低いと言える。

6. おわりに

本研究は、待機児童対策で全国から注目されている横浜市を対象として、保育園を利用する親へのウェブアンケートから送迎の実態や保育園選好と入園の実際について、状況を把握した。それをもとに、GISを用いた立地評価方法を検討した。今後は、この評価方法を適用し実際の評価をすすめる。

参考文献

- 1) 梅澤彩子, 岸本達也: 大都市圏における保育施設の利用実態分析と最適配置計画に関する研究, 日本建築学会学術講演梗概集. F-1, pp.999-1000, 2003.
- 2) 横山尊雄, 伊藤輪子: 札幌市における保育所の現状とその問題点(1) : 保育児の現況と施設整備, 日本建築学会北海道支部研究発表会報告 (24), pp.121-124, 1965.
- 3) 河端瑞貴: 保育所アクセシビリティの空間分析: 東京都文京区の事例, 地理情報システム学会講演論文集, 18, pp.581-584, 2009.